

2021 年度（令和 3 年度）

事 業 報 告

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日



公益財団法人 日本交通公社

## 目次

I.	法人の概況.....	1
1.	設立年月日.....	1
2.	定款に定める目的.....	1
3.	定款に定める事業内容.....	1
4.	所轄行政庁に関する事項.....	1
5.	会員の状況.....	1
6.	主たる事務所.....	1
7.	役員等に関する事項.....	2
8.	職員に関する事項.....	4
9.	許認可に関する事項.....	4
10.	組織図.....	4
II.	2021年度の主な取り組み（概況）.....	5
III.	具体的な事業実施内容.....	8
	基本方針1 観光研究・政策分野における優位性を確保する.....	8
1-1.	先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」.....	8
1-2.	国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信.....	15
1-3.	情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化.....	27
	基本方針2 多様な組織・要員体制を構築する.....	29
2-1.	幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長.....	29
2-2.	多様な人材の安定的な確保.....	30
2-3.	柔軟な組織体制の構築.....	30
	基本方針3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う.....	31
3-1.	堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持.....	31
IV.	組織運営における基本的取り組み.....	32
1.	組織体制.....	32
2.	各部門の基本業務.....	32
V.	総務事項.....	33
1.	人事.....	33
2.	会議.....	33
VI.	法人の課題.....	35
VII.	株式保有をしている当該営利企業の概要.....	36
VIII.	決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項.....	36

## I. 法人の概況

### 1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

2012年（平成24年）4月1日 公益財団法人として移行認定

### 2. 定款に定める目的

この法人は、旅行及び観光に関する学術的、実践的な調査研究を行い、その成果を広く社会に発信することによって、わが国の観光文化の振興に寄与し、豊かな社会を実現することを目的とする。

### 3. 定款に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 所轄行政庁に関する事項

内閣府

### 5. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
賛助会員	171 団体 238 口	6 団体減 12 口減

### 6. 主たる事務所

東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル

## 7. 役員等に関する事項（2022年3月31日現在）

### <理事・監事> 10名

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	末永 安生	常勤	
常務理事	寺崎 竜雄	常勤	観光地域研究部長委嘱 観光文化振興担当、観光政策研究担当
理事	高野 光司	常勤	総務部長委嘱
理事	杉山 武彦	非常勤	公益財団法人高速道路調査会 顧問 一橋大学 名誉教授
理事	中村 裕	非常勤	ホスピタリティツーリズム専門学校 顧問 D&J株式会社 代表取締役
理事	内田 貴	非常勤	東京大学 名誉教授 早稲田大学 特命教授 一般財団法人民事法務協会 代表理事会長 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
理事	村上 和夫	非常勤	立教大学 名誉教授
理事	宮崎 光彦	非常勤	株式会社宝荘ホテル 代表取締役社長
監事	横山 健幸	非常勤	税理士
監事	栗原 茂夫	非常勤	前 一般社団法人日本健康開発財団 理事長

### <評議員> 18名

氏名	現職
青山 佳世	フリーアナウンサー 国家公務員倫理審査会 委員
伊東 信一郎	ANA ホールディングス株式会社 取締役会長
井本 博幸	元 株式会社 JTB 専務取締役
植木 義晴	日本航空株式会社 取締役会長
小田 禎彦	株式会社加賀屋 相談役
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド 代表取締役会長兼 CEO
川西 孝雄	元 株式会社ジェーシービー 会長

氏名	現職
久保田 穰	公益社団法人日本観光振興協会 理事長
小林 清	元 帝京大学 教授
小林 哲也	株式会社帝国ホテル 特別顧問
志村 格	一般社団法人日本旅行業協会 理事長
清野 智	独立行政法人国際観光振興機構 理事長
冨田 哲郎	東日本旅客鉄道株式会社 取締役会長
西村 幸夫	國學院大學 教授、新学部設置準備室長
平林 博	公益財団法人日印協会 理事長 元 駐仏・駐印大使
藤原 浩	弁護士・橋元綜合法律事務所
船山 龍二	元 株式会社 JTB 相談役
溝尾 良隆	立教大学 名誉教授

<専門委員> 9名

氏名	現職
愛甲 哲也	北海道大学大学院 農学研究院 准教授
家田 仁	政策研究大学院大学 教授
小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
熊谷 嘉隆	国際教養大学 理事・副学長、教授
中島 直人	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 准教授
西山 徳明	北海道大学 観光学高等研究センター 教授
羽生 冬佳	立教大学 観光学部 教授
原 忠之	セントラルフロリダ大学 テニユア付准教授 デイクポーヴ観光研究所 主席研究員
守口 剛	早稲田大学 商学学術院 教授

## 8. 職員に関する事項

	職員数	平均勤続年数
観光政策研究部 観光地域研究部 観光文化振興部	29名	11.02年
総務部	4名	7.73年
合計	33名	10.62年

### <参考：2021年度の職員数推移>

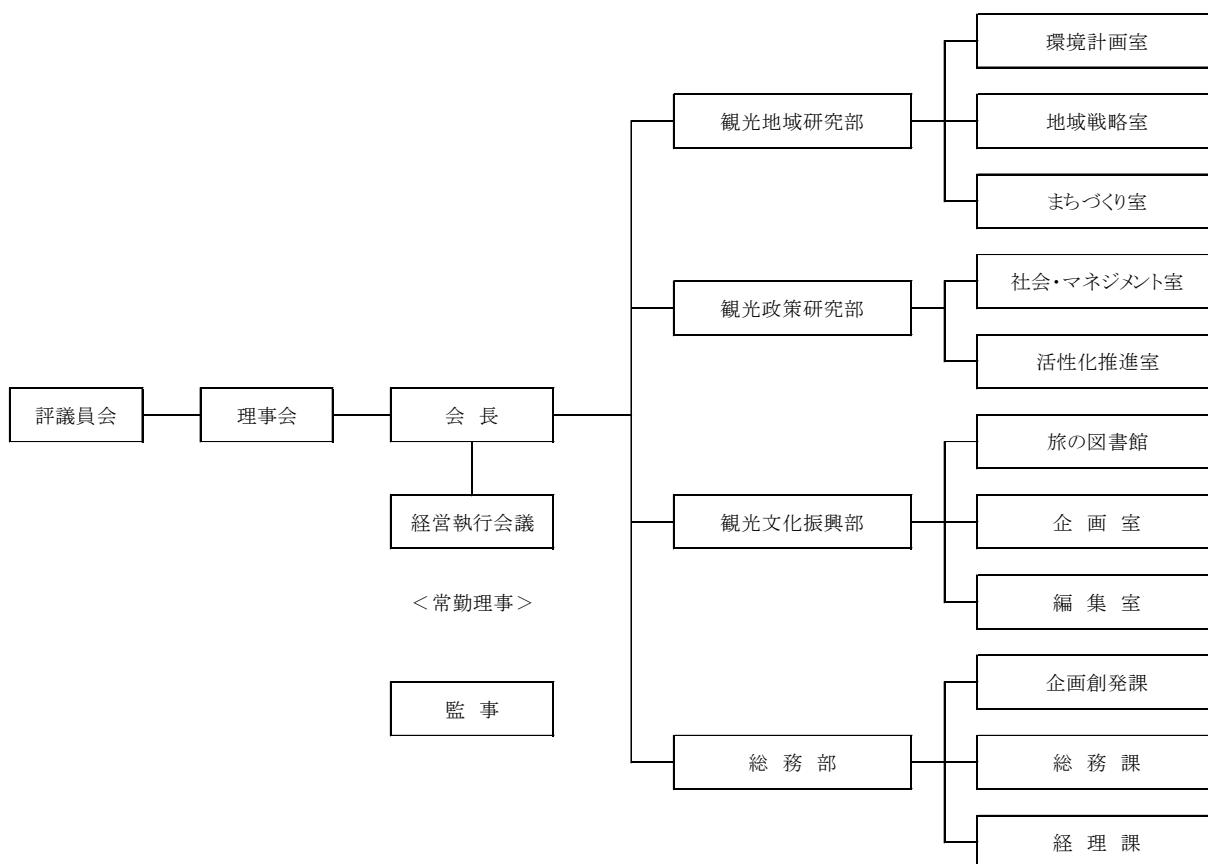
※新規採用による増員6名、退職者6名

## 9. 許認可に関する事項

特にありません。

## 10. 組織図

2021年4月1日から以下のとおり組織体制を改変いたしました。



## II. 2021年度の主な取り組み（概況）

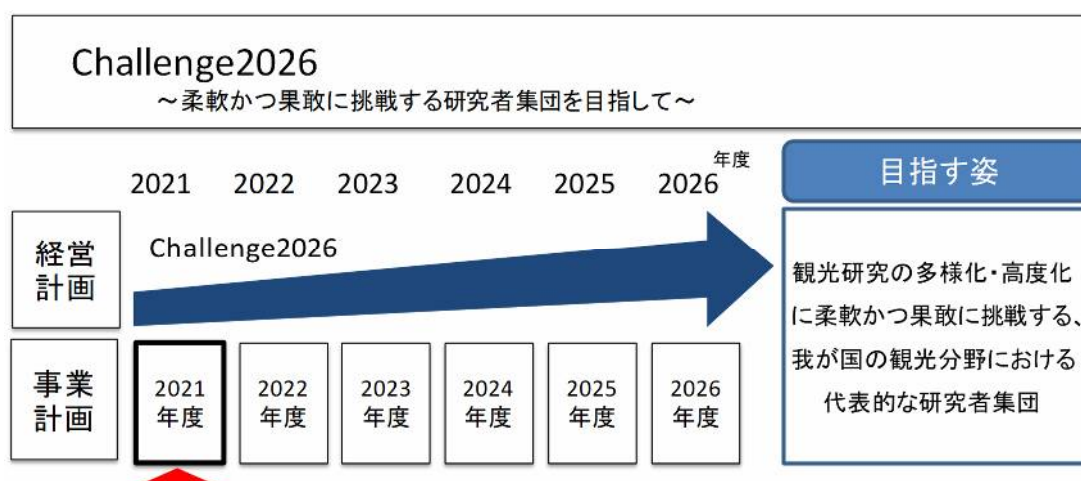
2021年度は、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症が当年度も引き続き収束の気配を見せず、年度当初より半年間にわたって緊急事態宣言が全国的に発令されるなど、国民は感染拡大を防止しながら社会経済活動を維持する、いわゆる「新しい生活様式」での暮らしを余儀なくされました。7月には「東京オリンピック・パラリンピック2020」が一年の延期を経て無観客で開催されました。9月に入りようやく緊急事態宣言が解除となりましたが、年末にかけて出現した新たな変異株の影響により年明け以降は新規感染者数の増大傾向が続きました。さらに、2022年に入ると、ロシア軍のウクライナ侵攻、それにとまなう原油価格等の高騰、日米の金利差拡大による急激な円安など、生活への不安要素が続いています。

この間、旅行市場はコロナの感染状況に応じて変動を見せてきましたが、本格的な回復の見通しが立たない状況が続いています。とりわけ、国際旅行は依然として厳しい状況です。また、観光客を迎え入れる観光地や観光産業は大きな痛手を受けています。

このような状況のもと、当財団では、「観光研究の多様化・高度化に柔軟かつ果敢に挑戦する、我が国の観光分野における代表的な研究者集団」を目指す姿と位置づけた、経営計画「Challenge2026」（2021～2026年度）の初年度としてスタートしました。

2021年度は、経営計画に定めた3つの基本方針、7つの取り組み項目に沿って、観光文化の振興、特にコロナ禍にあって疲弊した観光市場や観光地の再活性化に向け、「観光の（少し先の）未来」を考える新たな研究に取り組むなど、「研究・調査」と「実践」を両輪として諸活動に取り組みました。なお、コロナ禍も2年目となり、対応に慣れてきた部分もありますが、往来の制限により現地調査が実施できないなど、様々な制約の中での活動となりました。

図 2021年度事業計画の位置づけ



## <2021年度 基本方針・取り組み項目>

### ■ 基本方針1 観光研究・政策分野における優位性を確保する

- 1-1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」
- 1-2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信
- 1-3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

### ■ 基本方針2 多様な組織・要員体制を構築する

- 2-1. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長
- 2-2. 多様な人材の安定的な確保
- 2-3. 柔軟な組織体制の構築

### ■ 基本方針3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う

- 3-1. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

## ■ 基本方針1 観光研究・政策分野における優位性を確保する

### 1-1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」

当財団の事業の柱である「自主事業（独自財源を活用した事業）」は、事業目的や進め方を明確にするため、

- 継続的・定例的に行う「基盤調査研究」
- 観光政策・観光地域の個別課題として取り組む「自主研究」
- これらの成果の情報発信やシンポジウムやセミナーの開催、旅の図書館の運営、刊行物の発行などの「基盤事業」

に区分したうえで、予算を増額し、精力的に取り組みました。

このうち「基盤調査研究」では、コロナ禍にあって特に高い関心が寄せられている「JTBF 旅行者調査」など5つの独自調査を含む4件の研究に取り組みました。「自主研究」では、継続テーマに加え、観光の未来を見据えた新たな研究など11件の研究を行いました。

また、「受託調査事業」は、官公庁や地方公共団体等からの公募・企画競争に参加・獲得し、45件の事業に取り組みました。

### 1-2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信

自主事業の研究成果等を学術論文として投稿し、5件が学術雑誌に掲載されました。この他、定期刊行物や主催シンポジウム・セミナー、ウェブサイトやメールニュース等の各種手段を用いて積極的に研究成果を発表しました。ウェブサイトは、経営計画のローガンを表現するデザインにリニューアルし、内容の充実を図りました。

### 1-3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

旅の図書館では、研究活動に資する資料を重点的に収集し、観光研究データベースの充実を図りました。また、館内での研究成果の展示や、国内外の研究機関や研究者、実務者等と連携した研究交流会・研究会等を行いました。さらに、コロナ禍で疲弊した地域の観光復興と持続可能な観光の発展に寄与し、人と知見のプラットフォームづくりに



取り組むため、支所の設置を検討し、沖縄事務所の開設に向けて準備を進めました。

## ■ 基本方針2 多様な組織・要員体制を構築する

### 2-1. 幅広い視野と経験を有する研究者としての育成・成長

自主研究では研究者からの企画提案方式を導入したことにより、より自発的な取り組みが生まれました。また、研究者の多様な価値観への理解を高め、業務に柔軟に対応できる力を養うため、外部機関との交流人事として出向制度の継続、大学や学会、外部機関・人材との業務を通じた交流に取り組みました。

### 2-2. 多様な人材の安定的な確保

多様な人材を安定的に確保していくため、新卒・既卒、中途・キャリアの採用活動を春季と秋季に行い、1名に内定を通知しました。また、任期付研究者3名を採用、民間企業から出向者1名を受け入れました。この他、人材確保・定着等の観点から、観光地等におけるウィズコロナの取り組みの視察を促す「自主研修プラン」を設定しました。

### 2-3. 柔軟な組織体制の構築

研究活動を経営計画に定めた目指す姿（「観光研究の多様化・高度化に柔軟かつ果敢に挑戦する、我が国の観光分野における代表的な研究者集団」）の実現に向けて、研究部門を2部（観光地域研究部、観光政策研究部）5室（環境計画室、地域戦略室、まちづくり室、社会・マネジメント室、活性化推進室）に再編しました。

また、「観光文化情報センター」の情報発信における体制面での拡充を図るとともに、自主事業の推進役としての役割を付加し、「観光文化振興部」へと組織変更しました。

## ■ 基本方針3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う

### 3-1. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

公益財団法人の適格認定要件である3つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の順守を前提に運営を行いました。また、組織ガバナンス、リスクマネジメント等の徹底、コンプライアンスの順守に取り組みました。なお、2021年度は保有する株式の受取配当金が無配となりましたが、自主事業直接費予算は2020年度を上回る水準で確保するなど、経営計画の達成、観光文化の振興による豊かな社会の実現に向けて、諸活動に取り組みました。

### III. 具体的な事業実施内容

#### 基本方針 1 観光研究・政策分野における優位性を確保する

##### 1-1. 先行的・国際的視野を持った「研究・調査」及び「実践」

###### (1) 基盤調査研究

5つの独自調査を含む4件の基盤調査研究に取り組みました。特に「JTBF 旅行者調査」では、旅行・観光分野の関係者から高い関心が寄せられている「新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向」に関する調査に継続して取り組み、調査結果をウェブサイト等で発表しました。

###### ・ JTBF 旅行者調査 [継続]

新型コロナウイルス感染症の流行が日本人の旅行市場におよぼした影響把握を目的に、当財団の独自調査として継続実施してきた「JTBF 旅行実態調査」及び「JTBF 旅行意識調査」の調査内容を拡充して調査を実施しました。分析結果は、「新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向（その10～19）」、「国立公園に関する旅行意識2021」としてウェブサイト上で随時公表しました。この他、『旅行年報2021』、『観光文化250号』、『観光文化252号』、「旅行動向シンポジウム」等でも発表しました。また、韓国文化観光研究院（KCTI：Korea Culture & Tourism Institute）と、日韓の国内旅行における旅行動向に関する共同調査を行いました。

※【独自調査】JTBF 旅行実態調査：主に、直近3カ月に実施した旅行、新型コロナウイルス感染症流行下における旅行実施の状況について調査。毎四半期実施。

※【独自調査】JTBF 旅行意識調査：主に、旅行に関する意識、コロナ禍及び新型コロナウイルス感染症収束後の旅行に対する意識を調査。年1回の定例調査に加え、臨時調査を実施。

###### ・ 訪日市場の動向に関する研究 [継続]

株式会社日本政策投資銀行（DBJ：Development Bank of Japan）と共同で継続実施してきた「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」の調査内容を拡充し、新型コロナウイルス感染症の流行が外国人旅行者の海外旅行及び訪日旅行の意向におよぼした影響把握を目的とした「第3回 新型コロナ影響度 特別調査」を実施しました。分析結果はプレスリリースを行うとともに、ギャラリー展示、『観光文化250号』でも発表しました。さらに、テーマ別分析を2回実施し、ウェブサイト上で公表しました。「JTBF 訪日旅行商品調査」では海外の旅行会社で販売されたオリンピック・パラリンピック関連の商品の集計・分析を行いました。両調査結果は『旅行年報2021』、「旅行動向シンポジウム」にて発表しました。

※【独自調査】DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査：第3回 新型コロナ影響度 特別調査。株式会社日本政策投資銀行と共同実施。

※【独自調査】JTBF 訪日旅行商品調査：台湾、香港、中国を対象とした訪日旅行商品調査。

###### ・ 都道府県・市町村の観光政策に関する研究 [継続]

都道府県及び主要な観光地を有する市町村の観光政策の現状を把握し、地域が観光振興策に取り組む際に参考となる基礎資料の作成を目的として、「都道府県・政令指

定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査」を行いました。アンケートの集計結果の一部は『旅行年報 2021』に掲載しました。

※【独自調査】都道府県・市町村の観光政策に関する調査：都道府県・政令指定都市及び市町村に対する観光政策アンケート調査。年1回実施。

- ・ **観光資源評価の新たな公開に向けたプロジェクト [継続]**

当財団が長らく取り組んでいる観光資源研究をベースに、観光研究の視点も織り交ぜて日本の多種多様で魅力あふれる観光資源を紹介するウェブサイト『美しき日本全国観光資源台帳』の公開を進めました。現在は、12 県（山形県・群馬県・茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県・福岡県・佐賀県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県）を公開中です。今後公開予定の内容の精査、新たに現地調査等に着手した地域では資源評価の見直しや資源の追加を行うとともに、資源概要、資源評価的解説（みどころ）等を作成しました。

## (2) 自主研究

継続的に実施している研究テーマに加え、観光の未来を見据えた新たな研究など 11 件の研究に取り組みました。企画にあたっては研究員からの自発的な提案方式を導入しました。また、研究員間で問題意識や知見を共有し意見交換を行う機会も設定しました。

- ・ **責任ある観光（Responsible Tourism）に関する研究 [継続]**

責任ある観光は、観光に関わる主体の“価値判断”にまで踏み込む行為と捉え、各地域の観光に対する価値観の具体的な内容及びその背景について、文献資料調査及びヒアリング調査の結果を整理しました。さらに、SDGs 時代に企業の社会的責任や存在意義の視点から再注目されつつある近江商人、三方よしの地・近江八幡等を対象に、査読付き論文、コラム「品格のある観光、節度ある観光、責任ある観光」等の執筆を行いました。

- ・ **これからの観光政策に関する研究 [継続]**

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展が社会経済活動の正常化につながることを期待される中、旅行・観光を含めた移動に関する制限の緩和と、そのために設定される各種の条件や仕組み等を中心に、諸外国の対応について情報収集を行いました。また、国内の状況については、感染拡大状況等の社会の動向に応じて、行政や観光関連事業者が行っている取り組みを継続的に情報収集しました。

- ・ **温泉地における観光まちづくりに関する研究（温泉まちづくり研究会）[継続]**

観光まちづくりに取り組む全国 7 つの温泉地を会員として、2021 年度は「改めて温泉地としての経験価値を問う」をテーマに活動しました。第 1 回研究会は前豊岡市長の中貝宗治氏を講師に招聘しました。第 2 回研究会は「コロナ禍で改めて考える「旅」と「地域」～地域があるから宿がある、暮らしがあるから旅がある～」をテーマに由布院温泉で開催し、コロナ禍で改めて認識した「温泉地として大切にしていきたいこと」を「由布院宣言 2021」として発表しました。また、第 3 回研究会は野沢温泉で開催しました。

- ・ **マウンテンリゾートの国際化に関する研究（マウンテンリゾート研究会）[継続]**  
 スキーリゾート（オールシーズン）の「コロナ禍からの復活」を主たるテーマとして、具体的な情報提供、実践的取り組みを行いながら、地域、事業者の支援を行うことを目的として活動しました。リゾート・レジリエンス・セミナーを開催し、会員事業者や地域がコロナ禍への対抗策としてより実践的な戦略を講じるための支援を行った他、国内テール市場の立ち上げや将来的なリフト券のサブスクリプションモデルの導入可否について検討し、1,000人モニター実験によって検証しました。
- ・ **エコツーリズムの有効性と課題ー普及と定着の歩みを通してー [新規]**  
 エコツーリズムの有効性と課題を明らかにすることを目的とし、一般消費者を対象とした「ガイドツアーの参加経験・参加意向に関するアンケート調査」を集計・分析しました。結果は査読付き論文としてとりまとめ、学術雑誌に投稿しました。また、ガイド業の実態把握調査を行い、結果を『観光文化 253号』にとりまとめています。
- ・ **人口減少社会における地域課題解決手段としての観光政策に関する研究 [新規]**  
 観光を主力としていない地域における観光を通じた地域課題解決手段を明らかにするため、大分県津久見市をケースとして設定し、研究を進めました。コロナ禍における食観光の取組については、津久見市観光協会事務局長と協働し、経緯及び特徴を整理し、「旅行動向シンポジウム」で発表しました。また、食観光キャンペーンについては、これまでの経緯及び関係する社会ネットワークに関する情報収集・整理を行い、『観光文化 252号』で発表しました。
- ・ **ビジネス手法による地域社会・経済の活性化に取り組む観光地域づくり組織に関する研究 [新規]**  
 人口減少・過疎化が進む地方部における観光ビジネス創出による地域活性化とその効果に着目した研究の初年度として、これまでの政策や地域での事業会社等の設立動向について整理しました。また、こうした地域や組織へのヒアリング調査を実施し、地域体制や事業の仕組み等について分析し、成果の一部は「旅行動向シンポジウム」、『観光文化 252号』、『日本国際観光学会論文集（第29号）（研究ノート）』で発表しました。
- ・ **働き方の多様化に伴う旅のスタイル変化に対応する観光地づくりに関する研究 [新規]**  
 東アジア（韓国・中国・台湾）におけるワーケーションをはじめとした働き方の多様化に伴う旅のスタイル変化の動向（背景となる働き方やコロナによる影響も含む）に関する情報収集・整理を行いました。さらに、取組事例の収集・整理、台湾・韓国の有識者に対するヒアリング等を行いました。その結果の一部は「旅行動向シンポジウム」や『観光文化 252号』で発表しました。
- ・ **サービス経済社会における観光地のあり方に関する研究 [新規]**  
 需要側（旅行者）が求める「経験価値」に応じてサービスの価格等が決定される「サービス経済社会」の到来を踏まえ、今後の旅行市場を牽引すると想定される「Z

世代」「ミレニアル世代」に着目し、両世代に対応する観光（観光地）のあり方を検討しました。具体的には、両世代の価値観や行動特性、観光に対する意識等を把握するため、既往研究や調査レポート等から既存の知見を把握・整理するとともに、当該世代の当事者に対するインタビューや世代間の傾向を比較するウェブ調査を行いました。

- ・ **多様性を持つ新たなツーリズムのあり方についての研究 [新規]**

社会的な認識の高まりを受けて、旅行・観光分野においても「多様性」を尊重することの重要性が増しています。本研究では「慢性疾患等の健康不安を抱える層」と「性的マイノリティ層（LGBTQ）」に着目し、それらの客層が快適に旅行を楽しむ受け入れのあり方について必要な知見を得るため、既往研究やレポート等の文献の整理を通じて現状を把握するとともに、先行して取り組みを進めている事業者や団体、当該分野に関する有識者等へのヒアリング等を行いました。

- ・ **2050年脱炭素社会に向けた観光地のあり方研究 [新規]**

2050年脱炭素社会の実現からバックキャストする視点での観光地のあり方を示すことを目標に、脱炭素×観光をテーマとした研究に新規で取り組み、政府の方針及び施策と国内外の事例調査・ヒアリング等を実施、その成果を業界紙に寄稿しました。また、過年度までの指標研究の成果を引き継ぎ、座間味村、南城市久高島における来訪者データの継続モニタリングを実施しました。

### (3) 公的な競争的研究費等による研究

科学研究費助成事業学術研究機関（2016年4月指定）として、新規に採択された1件を含む、計4件の科学研究費を活用した研究に取り組みました。

#### <科学研究費を活用した調査・研究事業>

- 日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 観光地におけるサービス経済社会に適した持続力ある多種間連携形成のあり方

研究期間： 2018年度～2022年度

代表者： 菅野 正洋

研究分担者： 守屋 邦彦

交付額： 2021年度 1,705千円 / 交付額 4,160千円

- 日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C

研究課題名： 地方創生と働き方改革時代における旅館業界の人材確保・育成に関する研究

研究期間： 2018年度～2021年度

代表者： 岩崎 比奈子（武蔵野大学）

研究分担者： テイラー 雅子（大阪学院大学）、池知 貴大

交付額： 2021年度 2,503千円（うちJTBF 538千円） / 交付額 4,290千円

- 日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 C
  - 研究課題名：日本の観光政策の変遷に関する学際的・実証的研究 ―戦前期の観光関連組織に着目して
  - 研究期間：2020年度～2022年度
  - 代表者：福永 香織
  - 研究分担者：千住 一（立教大学）、荒山 正彦（関西学院大学）、山口 誠（獨協大学）
  - 交付額：2021年度 1,560千円／交付額 4,030千円
  
- 日本学術振興会 科学研究費 基盤研究 B
  - 研究課題名：自然に関する文化的資産の保全・劣化要因の把握と教育・観光資源化に向けた検討
  - 研究期間：2021年度～2024年度
  - 代表者：柴崎 茂光（東京大学）
  - 研究分担者：八巻 一成（森林総合研究所）、古田 尚也（大正大学）、寺田 喜朗（大正大学）、島立 理子（千葉県立中央博物館）、西村 貴裕（大阪教育大学）、寺崎 竜雄
  - 交付額：2021年度 3,770千円（うちJTBF 234千円）／交付額 16,900千円

#### （４）受託調査事業

受託調査事業は、国や地方公共団体等からの公募・企画競争に参加・獲得し、45件の事業に取り組みました。コロナ禍にあつて、往来の制限、実施内容やスケジュールの変更・見直し、ハイブリッド型の会合開催などが求められましたが、適切に対応しました。

#### ① 国の政策・施策立案に関する調査研究

- ・ニセコ地区のインバウンドゲートウェイのあり方に関する調査事業（国土交通省 北海道運輸局）  
―北海道新幹線倶知安駅の開業を見据えた、駅及び周辺地域に求められる機能・要件の整理
- ・訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務（観光庁 観光戦略課 観光統計調査室）  
―観光庁の一般統計「訪日外国人消費動向調査」の集計・分析、調査設計等の検討・実施
- ・訪日外国人消費動向調査の調査対象国拡充準備に係る業務（観光庁 観光戦略課 観光統計調査室）  
―訪日外国人消費動向調査の調査対象に北欧4ヵ国を追加するための調査設計及び調査票の検討
- ・令和3年度旅行・観光による経済効果等に関する調査研究（観光庁 観光戦略課 観光統計調査室）  
―観光庁の一般統計「旅行・観光消費動向調査」の集計・分析、旅行・観光消費がもたらす経済波及効果の推計、国際基準に基づく旅行・観光サテライト勘定（TSA）の作成
- ・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり推進のための調査事業（観光庁 観光資源課）  
―全国アンケート調査、事例調査、有識者検討会を基にした今後の政策議論及びナレッジ集制作
- ・令和3年度国立公園満喫プロジェクト推進業務（環境省 国立公園課）  
―成果指標のモニタリング、事例集の作成、有識者会議の開催支援・資料作成等
- ・令和3年度環境省エコツーリズムホームページ運用業務（環境省 国立公園課 国立公園利用推進室）  
―環境省のエコツーリズム公式ホームページにおける情報発信、情報更新の実施
- ・令和3年度「チーム新・湯治」運営等実施業務（環境省 自然環境整備課 温泉地保護利用推進室）  
―「チーム新・湯治」セミナーの開催、新・湯治コンテンツモデル調査及び新・湯治の効果に関する協同モデル調査事業の公募・審査等、メールマガジン配信、ニュースレター作成等

- ・川湯温泉活性化に向けた温泉まちづくり先進地との意見交換コーディネート業務  
(環境省 釧路自然環境事務所)  
－北海道弟子屈町川湯温泉の廃屋跡地の活用も含めた温泉街の再生に向けた視察コーディネート
- ・令和3年度尾瀬国立公園利用アクションプラン検討業務 (環境省 関東地方環境事務所)  
－利用アクションプラン中間素案の作成及び同プラン検討にかかる勉強会の運営等
- ・令和3年度富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト推進業務 (環境省 関東地方環境事務所)  
－「ステップアッププログラム2025」案の補完と校正、会議の運営にかかる調整及び資料作成等
- ・令和3年度富士箱根伊豆国立公園箱根地域適正利用推進体制整備検討業務  
(環境省 関東地方環境事務所)  
－集団施設地区調査、先進事例調査、実証実験、ステップアッププログラム検討、地域会議の運営
- ・令和3年度中部山岳国立公園南部地域山岳部における利用者負担制度のあり方検討業務  
(環境省 中部地方環境事務所)  
－利用者負担制度・料金収受システムの検討、利用者アンケートの実施、検討会の開催等
- ・令和3年度大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会運営等業務  
(環境省 中国四国地方環境事務所)  
－地域協議会の開催及び資料作成、旅行に関する動向把握、ワーケーションに係る取組状況把握等

## ② 地方公共団体等の政策・施策立案に関する調査研究

### <都道府県>

- ・令和3年度新型コロナウイルス感染症拡大時における MICE 誘致活動の戦略策定支援業務委託  
(東京都 産業労働局)  
－海外10都市における MICE 誘致戦略や各種取組について整理・分析、今後の我が国の取組検討
- ・やまなし歴史の道ツーリズム推進業務 (山梨県 観光資源課)  
－「やまなし歴史の道」モデル5道について該当市町との協議によるモデルコース設定、ファムトリップ・モニターツアー・ガイド養成研修会開催、ガイドアプリ・大判マップ整備、PR 実施等
- ・令和3年度観光統計実態調査事業 (沖縄県 観光政策課)  
－観光客アンケートの実施、県民アンケートの実施、調査結果の集計・分析・取りまとめ等
- ・令和3年度第6次沖縄県観光振興基本計画策定事業委託業務 (沖縄県 観光政策課)  
－第6次沖縄県観光振興基本計画の策定支援、審議会の運営補助・資料作成等
- ・令和3年度沖縄観光に関する県民意識の調査及び分析委託業務 (沖縄県 観光政策課)  
－沖縄観光に関する県民意識を把握するため、沖縄県民を対象にアンケート調査実施・取りまとめ

### <市区町村>

- ・持続可能な観光に関する現状把握調査委託業務 (北海道 ニセコ町)  
－計画管理指標の設定、町民アンケートの実施、環境調査の実施、審議会の運営補助・資料作成等
- ・2021年度倶知安町観光地マスタープラン進捗管理支援等業務 (北海道 倶知安町)  
－2019年度策定の倶知安町観光地マスタープランについて、進捗管理支援を実施
- ・小笠原村観光マーケティング調査分析・報告業務委託(2021年度) (東京都 小笠原村)  
－小笠原訪問客を対象に意識や行動を聞いた経年実施のアンケート調査の集計・分析
- ・令和3年度湯沢町観光地域づくり支援業務 (新潟県 湯沢町)  
－湯沢町観光振興計画の策定と観光推進組織の再編に向けた助言
- ・令和3年度白馬村宿泊産業イノベーション研修実践事業 (長野県 白馬村)  
－観光地経営計画の中でも課題となっている宿泊産業活性化に向け、アクションに結びつけることを意識した研修の開催支援

- ・第2次鳥羽市観光基本計画進捗管理及び後期アクションプログラム策定支援業務（三重県 鳥羽市）  
－第2次鳥羽市観光基本計画中期アクションプログラムの検証や、内部環境・外部環境の変化等をふまえ、後期アクションプログラムを策定
- ・北九州市観光振興プラン改定に向けたアドバイス業務（福岡県 北九州市）  
－コロナ禍における北九州市の観光の状況及び外部環境等の情報収集・分析
- ・地域経済強靱化ビジョン構築に向けての第2期津久見市観光戦略策定業務委託（大分県 津久見市）  
－前期観光戦略の評価、関係者ヒアリング、第2期戦略の策定、観光戦略会議への参加
- ・令和3年度由布市観光基本計画見直し業務委託（大分県 由布市）  
－由布市観光基本計画に基づく取り組みを検証しつつ、計画延長期間を対象とした計画の見直し
- ・SDGsを原動力とした「サンゴの村宣言」プロジェクトの高度化による持続可能なちいきづくり推進事業（沖縄県 恩納村）  
－2019年度に策定した「恩納村SDGs推進戦略」の進捗管理及び取り組みの継続に向けた検討

#### <その他団体等>

- ・奥会津地域における広域連携地域づくり推進業務（只見川電源流域振興協議会）  
－奥会津7町村が連携して取り組む事業の具体化に向けた調査及び検討会議の運営
- ・ワクチン接種の進展等の新たな状況を踏まえたGoToトラベル事業における感染予防対策の検討業務（ツーリズム産業共同提案体）  
－安全で安心できる旅行・観光活動の再開に向け、世界各国の水際対策や規制緩和の動向、感染防止対策や陰性証明の先進事例等について調査・分析

### ③ 業界団体や民間企業等から受託する調査研究

- ・国際ブランド「阿寒の大自然とアイヌ文化融合」を発信する観光まちづくりの具体化業務（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）  
－長期ビジョン「阿寒湖温泉2030」を基にした個別事業推進、ゼロカーボンパーク推進
- ・阿寒湖フォレスト・ガーデン整備推進業務（特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構）  
－阿寒湖畔のランドデザインを見据えた阿寒湖温泉中央に位置する駐車場運営及び空間整備の検討
- ・UNWTOレポート翻訳・要約業務（一般財団法人アジア太平洋観光交流センター）  
－UNWTOレポート3本の翻訳・要約
- ・令和3年度近江八幡市観光動向調査業務（一般社団法人近江八幡観光物産協会）  
－観光客の動向（旅行消費額、来訪者満足度、リピーター率等）に関する調査、分析
- ・ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方に関する調査研究（沖縄振興開発金融公庫）  
－ミレニアル、Z世代の意向を踏まえた沖縄観光のあり方についての調査・提言の取りまとめ
- ・「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項（2021年版）」に関する調査業務（沖縄振興開発金融公庫）  
－コロナ禍における沖縄旅行実施者・意向者の分析、沖縄が取り組むべき事項の提言
- ・路線バスを軸とした島の滞在環境整備に関する効果検証事業（一般社団法人佐渡観光交流機構）  
－観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」の実施支援・事業評価
- ・令和3年度第2期観光ワーキンググループ事務局運営（シェアリングシティ推進協議会（Airbnb Japan 株式会社））  
－社会環境の変化に対応した観光地のあり方をテーマとしたワーキンググループの企画・運営
- ・産業観光まちづくり事業支援業務（津久見市観光協会）  
－産業観光まちづくりに関する戦略や具体的な企画に関する助言等



- ・スキー場来訪者アンケート調査業務 (東急リゾート&ステイ株式会社)  
 ー東急リゾート&ステイが運営する国内スキー場におけるアンケート調査の実施、分析等
- ・海藻で切り開く鳥羽の新たな滞在魅力創出プロジェクト支援業務 (一般社団法人鳥羽市観光協会)  
 ー鳥羽の海を象徴する海藻に焦点を当て、新たな滞在魅力を創出するための新しい学びの旅のあり方やモニターツアー、事業検証などを実施
- ・コロナ禍におけるアウトドアに対する意識変化に関する調査 (日本ケーブル株式会社)  
 ーコロナ禍で変化した様々なアウトドアに対する意識変化について、その背景を分析
- ・令和3年度観光推進活動の効果等検討業務 (東日本高速道路株式会社)  
 ー新型コロナウイルス流行前後の高速道路の利用実態・意向について分析し、客層ごとに今後の取組を検討
- ・令和3年度来訪者管理モニタリング業務 (富士山世界文化遺産協議会)  
 ー登山者調査の実施、調査結果の集計・分析・取りまとめ、来訪者管理に係る分析・提案等

## 1-2. 国内・海外への「研究・調査」及び「実践」の成果の積極的な発信

### (1) 学術誌への論文投稿及び学会大会等での発表

自主事業の研究成果等を学術論文(査読付き論文)として投稿し、5件が学術雑誌に掲載されました。また、国内外での学会で発表を4件行いました。

#### <学術論文(査読付き論文)>

- 論文名: 宿泊税に対する観光客の支払い意思と「公平感」の媒介的役割  
 発表者: 池知 貴大、山田 雄一  
 掲載誌: 観光研究 33 巻 1 号  
 学会名: 日本観光研究学会
- 論文名: 地域におけるまちづくりと観光の関係に関する研究～近江八幡における川端五兵衛氏の観光に関する言説を通じて～  
 発表者: 後藤 健太郎  
 掲載誌: 観光研究 33 巻 1 号  
 学会名: 日本観光研究学会
- 論文名: 日本人ブレッジャー旅行者の特性と地域における取組みについての一考察  
 発表者: 守屋 邦彦、池知 貴大  
 掲載誌: 観光研究 33 巻特集号  
 学会名: 日本観光研究学会
- 論文名: ロコミの言語解析からみた日本人と外国人の浜離宮恩賜庭園に対する観光体験の相違  
 発表者: 安原 有紗、劉 銘(東京大学大学院)  
 掲載誌: 環境情報科学学術研究論文集 35  
 学会名: 環境情報科学センター
- 論文名: ガイドツアータイプと参加経験に着目した参加意向者の特徴とガイドツアーに求めること  
 発表者: 五木田 玲子、仲 七重、寺崎 竜雄  
 掲載誌: ランドスケープ研究 85 巻 5 号  
 学会名: 日本造園学会

### <国内学会での発表>

- 発表名： 日本人ブレッジャー旅行者の特性と地域における取組みについての一考察  
発表者： 守屋 邦彦、池知 貴大  
学会名： 第36回日本観光研究学会全国大会
- 発表名： ロコミの言語解析からみた日本人と外国人の浜離宮恩賜庭園に対する観光体験の相違  
発表者： 安原 有紗、劉 銘（東京大学大学院）  
学会名： 2021年度環境情報科学研究発表大会

### <国際学会での発表>

- 発表名： The Features of FIT in Japan Focused on the Experience of Past Visits  
発表者： 那須 将、澤 功（澤の屋）、梅川 智也（國學院大学）  
学会名： APTA 2021, the Asia Pacific Tourism Association Annual Conference（オンライン）
- 発表名： Japanese Apples in Taiwan as a Substitution Market: The Demand-System Analysis  
発表者： 工藤 亜稀、Kumar Bhatta（千葉大学）、大江靖雄（東京農業大学）  
学会名： The 31st International Conference of Agricultural Economists（オンライン）

## （2）定期刊行物の公表・配布

機関誌『観光文化』は時宜を得た特集テーマを設定して4号発行しました。『旅行年報2021』は、全研究員がそれぞれの研究テーマ等に応じて分担して執筆し、発行しました。なお、『観光文化』や『旅行年報2021』は、国、地方公共団体、主要な大学等の研究機関、観光事業者、大学図書館など、約3,300箇所配布した他、全ページをウェブサイトで公開しています。また、POD出版（プリント・オン・デマンド出版）として、『観光文化』、『旅行年報2021』、『2021年度観光地経営講座講義録』を刊行しました。これにより、2021年度のPOD出版の販売冊数は517部となりました。

### ① 観光文化の制作【基盤事業】

『観光文化』は、「東日本大震災から10年～被災地の観光復興の今、伝えたい思い～（249号）」、「観光振興に貢献する地方公立大学～地域における現状と課題、そして期待～（250号）」、「国際スポーツイベントと地域振興（251号）」、「今後の観光文化創造に貢献する研究領域（252号）」の4号を、多くの外部研究者や地域の実践者等の協力を得て発行しました。特に『観光文化252号』は、当財団の多くの研究員が基盤調査研究や新たに取り組んだ自主研究の研究成果を、それぞれに公表する特集としました。

### <2021年度に発行した機関誌『観光文化』の概要>

○第249号（2021年5月発行） 特集 東日本大震災から10年～被災地の観光復興の今、伝えたい思い～
--

- 巻頭言 東北観光の躍進に期待する～「TOHOKU」ブランドを磨き発信する時～（船山 龍二）
- 特集1 震災後 10 年間の東北における観光復興の取組とコロナ後の観光振興の方向性  
（亀山 秀一（国土交通省））
- 特集2 国立公園から臨む震災復興～環境省グリーン復興プロジェクトの 10 年～  
（櫻庭 佑輔（環境省））
- 2-1 コラム みちのく潮風トレイル  
（相澤 久美（特定非営利活動法人みちのく潮風トレイルクラブ））
- 2-2 コラム 浦戸諸島  
（遠藤 勝（株式会社遠藤真凜サービス））
- 特集3 東日本大震災から 10 年の記録、将来展望  
（紺野 純一（一般社団法人東北観光推進機構））
- 特集4 宮城県 2011-2021
- 4-1 女川町「民間主導の公民連携」による復興まちづくり  
（寺崎 竜雄）
- 4-1-1 みんな、同じ方向性が見えていた  
（阿部 喜英（女川みらい創造株式会社））
- 4-1-2 こうすれば良かったという後悔はない  
（青山 貴博（女川町））
- 4-1-3 人がつながっていくことで、活力が生み出されていった  
（新田 太（女川町））
- 4-1-4 次の世代に、渡してやりたい町ができた  
（遠藤 琢磨（一般社団法人女川町観光協会））
- 4-1-5 復興は終わり、次の局面を迎えた  
（磯部 哲也（女川町商工会））
- 4-2 石巻の 10 年「10 年経ち、責任が重くなったような気がします」  
（齋藤 敏子（石巻観光ボランティア協会））
- 4-3 南三陸町の 10 年「観光まちづくりはこれからも続く」  
（宮川 舞（南三陸町）、及川 和人（一般社団法人南三陸町観光協会））
- 4-4 唐桑町の 10 年「観光を通じて地域の人が自信を持った。それが一番嬉しい」  
（三上 忠文（唐桑町観光協会）、三浦 正和（唐桑観光ガイドの会）、熊谷 羊（唐桑町観光協会））
- 特集5 福島県 2011-2021
- 5-1 面白い、楽しいが、原動力！～相馬市松川浦の取り組み～  
（井島 順子（相馬市復興支援員）、久田 浩之（亀屋旅館））
- 5-1-1 コラム「みんな前向きに頑張ってるよー」  
（管野 貴拓（ホテルみなとや）、菊地 基文（沖合底曳漁船 清昭丸））
- 5-2 震災であらためて気づいた温泉地、旅館の可能性  
～いわき湯本温泉 古滝屋の挑戦～  
（里見 喜生（古滝屋））
- 5-2-1 コラム「みんな前向きに生きているよ！」  
（小井戸 英典（こいと旅館））
- 5-3 高校生が伝える ふくしま食べる通信 ～ふるさと福島を、自分の言葉で自信を持って語る高校生たち～  
（椎根 里奈（一般社団法人あすびと福島）、伊藤 英聖（福島高校）、熊谷 惇乃（安積高校））
- 特集6 岩手県 2011-2021
- 6-1 東日本大震災、三陸鉄道の 10 年～中村社長インタビュー～  
（中村 一郎（三陸鉄道株式会社））
- 6-2 宮古市の観光復興～観光は基幹産業、観光で地域の元気を発信！～  
（松浦 宏隆（宮古市））
- 6-3 宝来館の 10 年「女将のお話の時間」から「女将との対話の時間」へ  
（岩崎 昭子（宝来館））
- 6-4 たのはたネットワークの 10 年「人と人が出会う場を作ることが僕の仕事です」  
（楠田 拓郎（特定非営利活動法人体験村・たのはたネットワーク））
- 6-5 東日本大震災から 10 年、震災復興から学んだ教訓、被災地が得たものとは  
（広田 純一（岩手大学））
- 視座 「新しい出会い・心を寄せる」観光の時代へ  
（寺崎 竜雄）

活動報告

第20回たびとしょ Cafe 地域・社会が一体で取り組む歴史的建築物の活用  
(伊藤 清花 (一般社団法人ノオト))

連載 わたしの一冊

第21回『自分たちで生命を守った村』菊地武雄著 (溝尾 良隆 (立教大学))

連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今

第10回 石巻専修大学 丸岡ゼミ (丸岡 泰 (石巻専修大学))

お知らせ 「旅の図書館」 特集関連の蔵書紹介 (大隅 一志)

○第250号 (2021年8月発行)

特集 観光振興に貢献する地方公立大学～地域における現状と課題、そして期待～

巻頭言 地域の総合医 (小磯 修二 (公益社団法人北海道観光振興機構))

特集1 観光振興と公立大学～期待される役割と可能性～

(中田 晃 (一般社団法人公立大学協会))

特集2 現代社会における観光教育の役割を考える

～ウィズ/ポストコロナ時代を見据えて～ (宍戸 学 (日本大学))

特集3 観光振興に貢献する地方公立大学の取り組み

3-1 釧路公立大学 釧路公立大学の地域振興の取り組みについて (中村 研二)

3-2 岩手県立大学 観光振興に貢献する岩手県立大学の取組 (渋谷 晃太郎)

3-3 高崎経済大学 観光振興に貢献する地方公立大学の取組み (井門 隆夫)

3-4 長野大学 協働型・実践型の観光まちづくり教育・研究・地域貢献 (熊谷圭介)

3-5 静岡県立大学 静岡県立大学における観光教育への取組み (八木 健祥)

3-6 芸術文化観光専門職大学

芸術文化×観光×経営によるイノベーション、価値創造、地域貢献 (直井 岳人)

3-7 島根県立大学 地域に貢献する島根県立大学

～連携の実例と見えてきた課題～ (西藤 真一)

3-8 高知県立大学 地域貢献から「域学共生」へ (飯高 伸五)

3-9 北九州市立大学

「地域振興のためのフットパス観光」に取り組む地方公立大学の挑戦 (廣川 祐司)

3-10 名桜大学 観光に関わる教育研究を通じた地域貢献と観光振興 (大谷 健太郎)

視座 観光振興に貢献する地方公立大学 (吉澤 清良)

・コラム 福島県立テクノアカデミー会津 (小泉 大輔)

観光研究最前線

新型コロナウイルス感染症流行下の日本人旅行者の動向3 (五木田 玲子、仲 七重)

新型コロナウイルスが外国人旅行者の海外旅行意向に及ぼす影響と今後の展望  
(柿島 あかね)

活動報告

第21回たびとしょ Cafe 地域で観光を支える株式会社 DMC 天童温泉の挑戦  
(鈴木 誠人 (株式会社 DMC 天童温泉))

連載 わたしの一冊

第22回『峠越え』山本一力著 (小林 哲也 (帝国ホテル))

お知らせ 「旅の図書館」 特集関連の蔵書紹介 (大隅 一志)

○第251号 (2021年11月発行)

特集 国際スポーツイベントと地域振興

巻頭言 国際スポーツイベントと観光振興～「無観客」のレガシーを考える

(梅川 智也 (日本観光研究学会会長))

- 特集1 スポーツによる地方創生・まちづくりに向けた取組 (原口 大志 (スポーツ庁))
- 特集2 深めてきた交流が地域の自信と誇りに  
～2002年サッカーW杯事前合宿の誘致、深まる交流、その歴史～ (日田市)
- 特集3 夢の続き ～表には現れない、「ラグビーのまち釜石」のレガシー～ (釜石市)
- 特集4 大分国際車いすマラソンの40年 (大分国際車いすマラソン事務局)
- 特集5 金沢プールの整備について  
～「スポーツで人とまちを元気にする」金沢市が実践してきたこと～ (金沢市)
- 特集6 村民主導の地域づくり、スノーリゾートの実現 (森 晃 (野沢温泉スキークラブ))
- 特別寄稿 東京2020大会から、その先へ (増田 明美 (スポーツジャーナリスト))
- 視座 スポーツイベントと地域振興の要諦を考える (吉澤 清良)
- 連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今  
第11回 立教大学観光学部 羽生ゼミ (羽生 冬佳 (立教大学))
- 連載 わたしの一冊  
第23回『観光先進国をめざして』田川博己著 (小田 禎彦 (株式会社加賀屋))
- お知らせ 「旅の図書館」 特集関連の蔵書紹介 (大隅 一志)

### ○第252号 (2022年2月発行)

- 特集 今後の観光文化創造に貢献する研究領域
- 巻頭言 ウィズ/ポストコロナ時代の観光～観光研究が果たす役割～  
(清水 哲夫 (東京都立大学))
- プロローグ 柔軟かつ果敢に挑戦する研究者集団を目指して  
～JTBF経営計画「Challenge2026」の概要～ (吉澤 清良)
- 特集 今後の観光文化創造に貢献する研究領域～少し先の未来のための7つの研究
- 特集1 JTBF旅行者調査 ～日本人旅行者の動向・意識、変わらないこと・変わること  
(五木田 玲子)
- 特集2 「働き方の多様化に伴う旅のスタイル変化」に対応する観光地づくりに関する研究  
～回復が期待される東アジア市場における、働き方の多様化に伴う旅の変化とは  
(守屋 邦彦)
- 特集3 次世代観光地 ～「Z世代」「ミレニアル世代」が求める「経験価値」への対応  
(相澤 美穂子)
- 特集4 多様性を持つ新たなツーリズムのあり方についての研究  
～高まる多様性への関心、旅行・観光分野に求められる対応とは (菅野 正洋)
- 特集5 地方部における観光ビジネスによる地域経済の活性化への取組  
～観光による地域活性の可能性を実証的に捉える (中野 文彦)
- 特集6 人口減少社会における地域課題解決手段としての観光政策に関する研究  
～観光まちづくりの背景にある社会ネットワークを読み解く (吉谷地 裕)
- 特集7 2050年脱炭素社会に向けた観光地のあり方研究  
～環境対応に係る国内外の最新の動向、コロナ下で見つけた2030年の芽 (中島 泰)
- 座談会 2030年の観光のあり方～観光研究への期待  
(岡野 隆宏 (環境省)、横田 愛 (観光庁)、菅野 正洋、五木田 玲子、中島 泰)
- 視座 情報革命が生み出し、コロナ禍が加速させる「社会の変化」 (山田 雄一)
- 観光研究最前線  
2021年度 第2回 温泉まちづくり研究会・座談会  
コロナ禍で改めて考える「旅」と「地域」～地域があるから宿がある、暮らしがあるから旅がある～ (溝口 薫平 (株式会社玉の湯)、中谷 健太郎 (株式会社亀の井別荘)、  
後藤 靖子 (株式会社デンソー/株式会社資生堂))

活動報告

第23回たびとしょ cafe 中山間地域における交流・観光～久慈市ふるさと体験 (二ツ神 一洋 (久慈市))
連載 観光を学ぶということ ゼミを通して見る大学の今 第12回 帝京大学 経済学部観光経営学科 金ゼミ (金 振晩 (帝京大学))
連載 わたしの一冊 第24回『川端康成と書～文人たちの墨跡』水原園博著 (首藤 勝次 (一般社団法人竹田市健康と温泉文化・芸術フォーラム))
お知らせ 「旅の図書館」 特集関連の蔵書紹介 (大隅 一志)

## ② 旅行年報の制作【基盤事業】

『旅行年報 2021』は、2020年度の旅行市場、観光地開発・整備の動向を、全研究員がそれぞれの研究テーマ等に応じて分担して執筆し、発行しました。旅行・観光分野の関係者から高い関心が寄せられている新型コロナウイルス関連調査は、新たに項目(「I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行」)を立てて解説しました。

### < 『旅行年報 2021』の概要 >

この一年を振り返って	(塩谷 英生)
第I編 日本人の旅行市場	
I-1 日本人の旅行市場の概況	(那須 将)
I-2 日本人の国内旅行	(五木田 玲子)
I-3 日本人の海外旅行	(仲 七重)
I-4 日本人の旅行に対する意識	(安原 有紗)
I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行	(安原 有紗、仲 七重)
第II編 訪日外国人旅行	
II-1 訪日外国人の旅行動向	(相澤 美穂子、工藤亜稀)
II-2 訪日旅行に対する意識	(柿島 あかね、山本 奏音)
II-3 訪日旅行事業の現況	(柿島 あかね、山本 奏音)
第III編 観光産業	
III-1 旅行業	(久保田 美穂子 (亜細亜大学))
III-2 運輸業	(中野 文彦、吉谷地 裕)
III-3 宿泊業	(朝倉 はるみ (淑徳大学))
III-4-1 集客交流施設	(外山 昌樹 (淑徳大学))
III-4-2 MICE	(守屋 邦彦)
第IV編 観光地	
都道府県別延べ宿泊者数およびうち外国人延べ宿泊者数	(山本 奏音)
IV-1 北海道	(石黒 侑介 (北海道大学))
IV-2 東北	(福永 香織)
IV-3 関東	(吉谷地 裕)
IV-4 中部	(那須 将)
IV-5 近畿	(西川 亮 (立教大学))
IV-6 中国・四国	(武智 玖海人)
IV-7 九州	(野間 恵子 (一般社団法人九州観光推進機構))
IV-8 沖縄	(中島 泰)
IV-9 自然	(後藤 健太郎)
IV-10 歴史・文化	(門脇 茉海)
IV-11 温泉	(磯貝 友希)

第V編 観光政策	
V-1 国による観光政策	(菅野 正洋)
V-2 都道府県による観光政策	(池知 貴大)
V-3 主要市町村による観光政策	(工藤 亜稀)
付記	
観光研究	(吉澤 清良)
資料編	
旅行年表 (池知 貴大、吉谷地 裕、中野 文彦、守屋 邦彦、久保田 美穂子 (亜細亜大学) )	
付属統計表	(郭 玲玲)

### (3) 主催シンポジウム・講座の開催

自主事業の研究成果などを効果的に活用して、「旅行動向シンポジウム」、「観光地経営講座」を開催しました。

#### ① 旅行動向シンポジウムの開催【基盤事業】

観光振興に携わる地方公共団体の担当者、観光関連事業・商工会議所などの関係者を主な対象として、「コロナ禍における世界・日本の観光のいま／ポストコロナ社会において注目したい観光の変化」をテーマにオンラインで開催しました。

#### <第31回旅行動向シンポジウムの概要>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・日 時：2021年10月28日(木)、29日(金)</li> <li>・会 場：オンライン開催</li> <li>・参加者：1日目 186名、2日目 161名</li> <li>・プログラム：</li> </ul>
<p><u>10月28日(木) 14:00～16:40</u></p> <p>&lt;コロナ禍における世界・インバウンドの観光のいま&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コロナ禍における世界の観光動向 (菅野 正洋)</li> <li>2. コロナ禍におけるインバウンド市場の動向・意識 (柿島 あかね)</li> </ol> <p>&lt;ポストコロナ社会において注目したい観光の変化1&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 働き方と旅行のあり方 (守屋 邦彦)</li> </ol> <p>※インタビュー協力：天主教輔仁大学 民生学院／餐旅管理学系 特別研究教授 蘇 哲仁</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 誰もが楽しめる旅行のあり方 (相澤 美穂子、菅野 正洋)</li> </ol> <p style="text-align: right;">※インタビュー協力：株式会社エフネス 取締役 荒井 達也</p>
<p><u>10月29日(金) 14:00～17:00</u></p> <p>&lt;コロナ禍における日本の観光のいま&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コロナ禍における日本の観光動向 (菅野 正洋)</li> <li>2. コロナ禍における日本人旅行者の動向・意識 (五木田 玲子)</li> <li>3. 観光地が創る、安心・安全・楽しめる観光 (中野 文彦、吉谷地 裕)</li> </ol> <p>ゲスト講演 一般社団法人那須塩原市観光局 局長 西須 紀昭 津久見市観光協会 事務局長 紺田 猛</p> <p>&lt;ポストコロナ社会において注目したい観光の変化2&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 脱炭素社会における観光地のあり方ーコロナ下で見つけた2030年の芽ー (中島 泰)</li> </ol> <p>◎総括 (山田 雄一)</p>

## ② 観光地経営講座の開催【基盤事業】

観光振興に携わる地方公共団体の方々などを主な対象として、「観光地の“強さ”とは何か？～経験価値に立脚する原点回帰の観光地経営～」をテーマに開催しました。講義はオンラインとし、研修は軽井沢での現地開催としました。

### <観光地経営講座の概要>

- ・テーマ：観光地の“強さ”とは何か？～経験価値に立脚する原点回帰の観光地経営～
  - ・日時：2021年7月9日（金）、19日（月）
  - ・会場：1日目 ウェビナーによるオンライン講義、2日目 軽井沢での現地研修
  - ・受講料：有料
  - ・参加者：1日目 28名、2日目 6名
  - ・講義
- 7月9日（金）：オンライン講義
- 開講・オリエンテーション（観光地経営の基本的な考え方と講座のねらい）
- 講義1 観光地の“強さ”とは何か～コロナ禍で試される観光地マネジメント～  
(山田 雄一)
- 講義2 改革は組織の内側と足元から  
～自立的な組織経営に向けた沖縄市観光物産振興協会の取り組み～  
(山田 一誠（一般社団法人 KIX 泉州ツーリズムビューロー、  
前一般社団法人沖縄市観光物産振興協会）)
- 講義3 地域資源を大切に 百年先を見据え官民協働で取り組む道後温泉の観光まちづくり  
(山下 勝義（松山市）)
- 講義4 “軽井沢ルール”によって作られたコロナ禍にもゆるがない、  
軽井沢ブランドとは (工藤 朝美（一般社団法人軽井沢観光協会）)
- 総括・終了
- 7月19日（月）：現地研修
- オリエンテーション：軽井沢の観光まちづくり  
(新宅 弘恵（一般社団法人軽井沢観光協会）)
- フィールドワーク
- グループディスカッション：ポストコロナを見据えた地域の経験価値を考える  
(山田 雄一、福永 香織)

## (4) ウェブサイト・メールニュース等による情報発信【基盤事業】

『観光文化』や『旅行年報 2021』を含めた当財団の研究成果は、ウェブサイトやメールニュース等の各種手段を用いて発信しました。月 1～2 回程度配信するメールニュースの会員数は、2,045 名（前年度末：1,924 名）となっています。

「新型コロナウイルス関連調査データ」が多く閲覧されたことなどから、2021 年度のウェブサイトページビュー（PV）数は、729,193PV と対前年度 11.6%の増加となりました。「観光研究・調査相談窓口」には 203 件の問合せや相談があり、このうち当財団の研究成果の「引用掲載」に関する内容が 72 件と多くを占めています。

なお、ウェブサイトは、10 月に、経営計画「Challenge2026」のスローガン（「柔軟かつ果敢に挑戦する研究者集団を目指して」）を表現するデザイン性にも配慮したものにリニューアルし、内容の充実を図りました。



## (5) 各種講演、大学等での講義や外部刊行物への寄稿・執筆

自主事業や受託調査事業などから得られた知見を活かして、大学等での講義や外部の各種委員会委員、講演、執筆、取材などに対応しました。

### ① 大学での講義

- 立教大学 観光学部 観光学科

観光地づくり 【基盤事業（寄付講座）】	寺崎 竜雄 (兼任講師)
	吉澤 清良 ( " )
	菅野 正洋 ( " )
	後藤 健太郎 ( " )
	門脇 茉海 ( " )
	池知 貴大 ( " )

- 琉球大学 国際地域創造学部 国際地域創造学科

観光学特殊講義Ⅳ 観光地マネジメントの理論と実践 【基盤事業（寄付講義）】	山田 雄一 (非常勤講師)
	菅野 正洋 ( " )
	中島 泰 ( " )
	福永 香織 ( " )
	那須 将 ( " )
	磯貝 友希 ( " )
	工藤 亜稀 ( " )

- 筑波大学大学院 システム情報工学研究科

サービス工学特別講義Ⅰ	塩谷 英生 (非常勤講師)
-------------	---------------

- 東京女子大学 現代教養学部 国際社会学科

2年次演習（コミュニティ構想Ⅰ）	柿島 あかね (非常勤講師)
------------------	----------------

- 東京都立大学 都市環境学部 観光科学科

観光産業の実際	塩谷 英生 (非常勤講師)
---------	---------------

- 一橋大学 商学部 経営管理研究科

観光経営論	中野 文彦 (非常勤講師)
-------	---------------

- 武蔵野大学大学院 言語文化研究科

日本ビジネス特別講義	山田 雄一 (客員教授)
------------	--------------

- 立命館大学ビジネススクール (修士課程)

都市と観光のマネジメント	山田 雄一 (客員教授)
--------------	--------------

### ② 講師派遣

#### <大学・学会等>

- 【宇都宮共和大学】栃木県のインバウンド観光復興戦略を考えるシンポジウム 基調講演「サービス経済社会に活かすインバウンド観光」講師及び「食と農、産業と文化、高度先進医療とコンベンションの魅力発信」パネルディスカッションコーディネーター (山田 雄一)
- 【西武文理大学】観光実務論「観光統計を理解する」講師 (武智 玖海人)

- 【東京大学】環境研究総合推進費プロジェクト「共創時代における地域資源としての国立公園の保全管理モデルの構築」アドバイザー (塩谷 英生)
- 【同志社大学】創造経済研究センター「歴史文化観光とその振興施策に関する基礎的研究の結果概要について」講師 (塩谷 英生)
- 【同志社大学】春季観光科学シンポジウム「観光で稼げる社会の創造に向けて」講師 (山田 雄一)
- 【帝京大学】エコビジネス論「エコツーリズム～ 地域資源の観光利用と保全のしくみを学ぶ～」講師 (寺崎 竜雄)
- 【帝京大学】観光学実習Ⅱ「SDGsと持続可能な観光地域づくりの動向」講師 (中野 文彦)
- 【帝京大学】観光学実習Ⅱ「東京都・京都市・神戸市の都市観光振興政策と財源」講師 (福永 香織)
- 【日本観光研究学会】第63回研究懇話会「コロナ禍に対応したオンラインツアーについて」講師 (中野 文彦)
- 【山口大学】SDGsによる山口県のスポーツ観光講座「国内スポーツ観光の事例」講師 (中野 文彦)
- 【山口大学】SDGsによる山口県のスポーツ観光講座「ポストコロナにおける地方でのインバウンド観光」講師 (柿島 あかね)
- 【ロングステイ観光学会】第6回年次大会「多様化するロングステイ観光の現状と将来」パネリスト (五木田 玲子)
- 【和歌山大学】観光学部「観光空間計画論 居住地での観光振興のあり方について ～現代の観光計画・観光まちづくりを考える～」講師 (後藤 健太郎)

#### <国>

- 【観光庁】既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業 スペシャリスト アドバイザー (山田 雄一)
- 【観光庁】広域周遊観光促進のための専門家派遣事業 専門家 アドバイザー (山田 雄一)
- 【総務省自治大学校】一般研修第1部課程第136期・137期「データ分析演習」講師 (相澤 美穂子、菅野 正洋)
- 【経済産業省】今後の地域経済社会の再構築に向けた検討会「観光を手段とした地域振興方策の展望」講師 (山田 雄一)

#### <都道府県>

- 【沖縄県】令和三年度離島観光振興会議「with コロナ、after コロナの観光」講師 (菅野 正洋)

#### <市区町村>

- 【千葉県 市原市】中央図書館 いちはら市民大学「図書館調べ方講座」講師 (大隅 一志)
- 【沖縄県 浦添市】観光まちづくりアドバイザー (中野 文彦)
- 【沖縄県 宜野座村】観光関係者向け講義「沖縄における持続可能な観光・ポストコロナの観光」講師 (中島 泰)

#### <その他団体等>

- 【一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー・株式会社OTS サービス経営研究所共同事業体】沖縄観光キャリアカレッジⅢ「沖縄における持続可能な観光ーポストコロナの観光ー」講師 (中島 泰)
- 【沖縄振興開発金融公庫】沖縄公庫フォーラム2021 基調講演「ポスト・コロナ時代に向けた沖縄県内の観光戦略について～量から質の転換に必要なものとは?～」講師 (山田 雄一)
- 【oldie-village】ひらくみらいフォーラム2022 FROM おきのえらぶ島「これまでの沖永良部島の変化とデータから見えるこれからのツーリズムのカタチ」パネリスト (中島 泰)
- 【オンラインアカデミー屋久島大学】ミニシンポジウム「エコツーリズム～ これまでの30年、そしてこれからを考える～」講師 (寺崎 竜雄)

- 【一般社団法人関東観光広域連携事業推進協議会】インバウンド観光の復活と、サステイナブル・ツーリズムセミナー「ポストコロナで求められるインバウンド観光」講師（山田 雄一）
- 【京都国際観光活性化協議会（5K会）】5K会・10月例会「ポストコロナに向けた観光地域づくりの方向性」講師（山田 雄一）
- 【特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム】第99回月例研究会「コロナ新時代の温泉地の活性化、リモートワークとその現状を探る」講師（守屋 邦彦、福永 香織）
- 【特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム】第100回記念月例研究会 コロナ禍を超えて日本の温泉の今後—提言集から見えてきたこと「提言集を読んでの感想」コメンテーター（後藤 健太郎）
- 【佐久市観光協会】「観光とまちづくり」に係る懇談会「これからの観光地のあり方」講師（山田 雄一）
- 【一般社団法人シェアリングエコノミー協会】SHARE SUMMIT2021 Sustainable Action～大転換期における持続可能な経済社会システムの設計とその実践～ 観光セッション「リビルディング・ツーリズム」講師・モデレーター（山田 雄一）
- 【シェアリングシティ推進協議会】第5回観光ワーキンググループ「多様な変化の中で求められる地域のレジリエンスとは」講師（福永 香織）
- 【JTB 協定旅館ホテル連盟九州支部連合会】インバウンド委員会「新型コロナ流行下における外国人旅行者の意識と収束後の訪日旅行」講師（柿島 あかね）
- 【全国観光地所在町村協議会】総会「今後の観光・交流と地域づくり」講師（中野 文彦）
- 【公益財団法人東京観光財団】東京都観光まちづくりアドバイザー「町田市観光コンベンション協会へのアドバイス業務」アドバイザー（吉澤 清良）
- 【公益財団法人東京観光財団】観光人材育成研修会「これからの観光案内所の在り方を考える」講師（吉澤 清良）
- 【公益財団法人東京観光財団】TCVBカンファレンス2022セッション③「DMOの役割」コメンテーター（吉澤 清良）
- 【一般財団法人日本航空協会】航空と宇宙 定例講演会「旅の図書館の紹介」講師（大隅 一志）
- 【日本出版販売株式会社】有楽町阪急メンズ東京10周年イベント対談「読書と観光 日常を面白がるヒント」対談者（福永 香織）
- 【公益社団法人日本図書館協会】図書館総合展フォーラム「Zoomで繋がる専門図書館 part3」講師（大隅 一志）
- 【公益財団法人中央温泉研究所】第60回温泉保護・管理研修会「コロナ禍での温泉地の動向とポストコロナを見据えた温泉地の取り組み」講師（福永 香織）
- 【福岡県公共図書館等協議会】令和3年度福岡県公共図書館等協議会職員研修会「コロナ禍における図書館運営について」講師（大隅 一志）
- 【公益社団法人北海道観光振興機構（有限責任あずさ監査法人）】ポストコロナにおける観光関連施設等の運営のあり方に関する国内外事例調査・分析事業 アドバイザー（山田 雄一）
- 【北海道クルーズ振興協議会】クルーズセミナー 基調講演「コロナ禍でのクルーズ振興と観光振興」講師（山田 雄一）
- 【一般社団法人湯沢町観光まちづくり機構】アドバイザー（福永 香織）
- 【与那国町観光協会】与那国島観光事業者向けオンライン講習会「持続可能な観光とアフターコロナに向けて」講師（中島 泰）

### ③ 各種委員会への参画

#### <大学・学会等>

- 【日本観光研究学会】常務理事（塩谷 英生）
- 【日本観光研究学会】理事（寺崎 竜雄）
- 【日本観光研究学会】理事（山田 雄一）

【日本観光研究学会】大会学術委員会	(中島 泰)
【日本観光研究学会】編集委員会	(柿島 あかね)
<b>&lt;国&gt;</b>	
【海上保安庁】航路標識協力団体制度に関する検討会	(寺崎 竜雄)
【海上保安庁】航路標識協力団体審査委員会	(寺崎 竜雄)
【環境省】阿蘇くじゅう国立公園サステナブルツアーのあり方検討会	(寺崎 竜雄)
【環境省】第17回エコツーリズム大賞審査会	(寺崎 竜雄)
【環境省】第三期サンゴ礁生態系保全行動計画策定検討委員会	(中島 泰)
【観光庁】アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会	(山田 雄一)
【経済産業省】産業構造審議会 地域分科会	(山田 雄一)
【内閣府沖縄総合事務局】持続可能で高付加価値な海洋観光の推進に向けた実証事業協議会	(中島 泰)
<b>&lt;都道府県&gt;</b>	
【秋田県】秋田県観光振興ビジョン検討委員会	(吉澤 清良)
【長野県】長野県観光審議会	(山田 雄一)
【神奈川県】神奈川県観光審議会	(柿島 あかね)
【岐阜県】中部山岳国立公園活性化推進協議会	(寺崎 竜雄)
【福岡県】福岡県観光審議会	(柿島 あかね)
【大分県】大分県まちづくり懇談会	(吉谷地 裕)
<b>&lt;市区町村&gt;</b>	
【新潟県 胎内市】胎内市観光活性化推進委員会	(守屋 邦彦)
【山梨県 大月市】大月市文化資源活用推進会議	(寺崎 竜雄、門脇 茉海)
【岐阜県 高山市】高山市乗鞍岳エコツーリズム検討部会	(寺崎 竜雄)
【大分県 別府市】別府市入湯税の超過課税分の使途に関する審議会	(山田 雄一)
【大分県 津久見市】庁舎建設専門家検討委員会	(吉澤 清良)
<b>&lt;その他団体等&gt;</b>	
【沖縄県環境科学センター・南城市観光協会】令和3年度沖縄型産業中核人材育成事業に係る実行委員会	(寺崎 竜雄)
【株式会社観光経済新聞社】第35回「にっぽんの温泉100選」審査会	(山田 雄一)
【大学コンソーシアム八王子】第13回大学コンソーシアム八王子学生発表会審査会(観光セッション)	(守屋 邦彦)
【公益財団法人東京観光財団】東京観光財団アドバイザー会議	(吉澤 清良)
【公益社団法人日本図書館協会】図書館運営委員会	(大隅 一志)

#### ④ 寄稿・掲載等

【株式会社観光経済新聞社】寄稿「観光経済新聞2021年11月4日」VOICE 持続的な観光業振興施策の展開が必要	(山田 雄一)
【韓国文化観光研究院】寄稿『Korea Tourism Policy 2021winter 86号』日本におけるワーケーションの現状と今後の方向性	(守屋 邦彦)
【韓国文化観光研究院】寄稿『Korea Tourism Policy 2021winter 86号』コロナ禍における日本人の国内旅行動向・意識	(五木田 玲子)
【一般社団法人金融財政事情研究会】寄稿「きんざいOnline 2021年8月6日」ワクチン普及による訪日インバウンド市場の再始動に向けて一回復状況に応じたシナリオ別の受け入れ策をー	(柿島 あかね)

【特定非営利活動法人健康と温泉フォーラム】寄稿『日本の温泉の今後を考える—有識者からの提言集 温泉への思いと心を絆ぐプロジェクト 2021—新型コロナウイルス感染症パンデミックを超えて 2021年8月発行』	(後藤 健太郎)
【一般財団法人交通経済研究所】寄稿『運輸と経済 2021年8月号』諸外国におけるワクチン普及と移動に関する制限の緩和に向けた動向	(菅野 正洋、池知 貴大)
【一般財団法人国際医学情報センター】寄稿『あいみつく 42巻2号』With/Post コロナ時代の旅行に関する動向や意識の変化	(五木田 玲子)
【株式会社JTB】寄稿「JTBグループ Web 社内報 J'sMagazine」連載 旅の図書館コレクションからたどる旅行産業・文化史	(大隅 一志)
【株式会社トラベルジャーナル】寄稿『週刊トラベルジャーナル 2021年6月21日号』都道府県の宿泊者数 外客比率と負の相関関係に	(塩谷 英生)
【株式会社トラベルジャーナル】寄稿『週刊トラベルジャーナル 2022年3月14日号』グラスゴー宣言を読み解く	(中島 泰)
【株式会社ピーオーピー】寄稿『EventBiz 25号』コロナ禍でのMICEの状況と今後への課題・期待	(守屋 邦彦)

### 1-3. 情報化の進展等に対応した「研究・情報プラットフォーム」機能の強化

#### (1) 観光情報の基盤施設としての機能強化【基盤事業】

旅の図書館では、観光研究者・実務者の利用に重点を置き、幅広い大学等からの利用促進に努めました。資料収集では、引用件数の多い国内外の論文や研究書、各地の観光計画書など、研究活動に資する資料を重点的に収集し、観光研究データベースの充実を図りました。非公開としていた受託調査事業の報告書の一部を公開しました。また、図書館の近況などを紹介するニュースレター (Vol.15~18) の他、新たにパンフレットを作成しました。

なお、運営にあたっては新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止対策を講じました。

#### (2) 図書館空間（場）を活かした取り組みの推進

図書空間（場）を活用して、館内での研究成果の展示や、観光研究者や実務者の研究会の開催などを行いました。

#### ① エントランスギャラリーにおける研究成果の展示【基盤事業】

エントランスの企画展示ギャラリーでは、4カ月毎に研究活動や研究成果の一部を紹介しました。

##### <エントランスギャラリーでの企画展示の概要>

○2021年4~7月	: JAPOW.Style
○2021年8~11月	: たびとしよ Cafe のススメ
○2021年12月~2022年3月	: 働き方と旅

## ② 古書ギャラリー等における企画展示【基盤事業】

古書ギャラリーでは、特定テーマのもとに古書・稀覯書などを紹介する展示を4回行いました。

### <古書ギャラリーでの企画展示の概要>

- |              |   |
|--------------|---|
| ○2021年1～5月   | : “紀行文の名手” 田山花袋と明治期の紀行文学                              |
| ○2021年6～9月   | : 東京オリンピック前史 1910～40年代<br>日本・アジアで開催された2つの国際スポーツ競技大会   |
| ○2021年10～12月 | : 旅行文化変遷史（Ⅰ）～変わり続ける旅のスタイル<戦前編>                        |
| ○2022年1～3月   | : 旅行文化変遷史（Ⅱ）～変わり続ける旅のスタイル<戦後編><br>その1 1940年代後半～1960年代 |

## ③ たびとしよ Cafe の開催【基盤事業】

旅の図書館を会場とした観光研究者や実務者などの研究交流会「たびとしよ Cafe」を、オンラインで4回開催しました。

### <たびとしよ Cafe の概要>

- |   |
|---|
| ○第24回たびとしよ Cafe (2022年2月18日(金) 18:00～20:00) |
| ・テーマ: ビジョンを共有するためのデザイン                      |
| ・ゲストスピーカー: たなかみのる (パラボラ舎)                   |
| ・参加人数: 26名                                  |
| ○第25回たびとしよ Cafe (2022年3月3日(木) 18:00～20:00)  |
| ・テーマ: 人と人をつなぐ架け橋に～行政職員が挑戦する“宝物”同士のマッチング～    |
| ・ゲストスピーカー: 片野陽介 (飯能市農業振興課)                  |
| ・参加人数: 33名                                  |
| ○第26回たびとしよ Cafe (2022年3月18日(金) 18:00～20:00) |
| ・テーマ: コロナ禍で改めて気がついた観光の意義～“巻き込まれ力”が築いた信頼関係～  |
| ・ゲストスピーカー: 小関みどり (一般社団法人大田観光協会)             |
| ・参加人数: 27名                                  |
| ○第27回たびとしよ Cafe (2022年3月22日(火) 18:00～20:00) |
| ・テーマ: 和のスキーリゾート 野沢温泉とスポーツイベント               |
| ・ゲストスピーカー: 森晃 (旅館さかや代表取締役、野沢温泉スキークラブ理事長)    |
| ・参加人数: 12名                                  |

## (3) 地域に根ざした観光振興に資する事業の推進

沖縄観光の復興と持続可能な発展の支援、サステナブルツーリズム推進現場での研究・調査の実践、サステナブルツーリズムを実践する人と知見のプラットフォームづくりを目的として、沖縄事務所開設の準備を行いました。

## (4) 国内外におけるネットワークの拡大と連携・協働

人材の多様化や国際化を進めるため、国内外の研究機関や外部研究者、実務者等と連

携した研究会等、外部の知見を取り入れた活動を行いました。

## ① 研究会・共同研究の実施

基盤調査研究「訪日市場の動向に関する研究」では、「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第3回 新型コロナ影響度 特別調査）」を株式会社日本政策投資銀行と共同で実施し、調査結果を公表しました。

自主研究では、外部の有識者（大学の研究者や実務者等）を交えた「温泉まちづくり研究会」、「戦前の観光政策に関する研究会」、「マウンテンリゾート研究会」を開催し、知見の交換と共有を行いました。

## ② 海外研究者・研究機関との研究交流とネットワーク構築【基盤事業】

韓国文化観光研究院と、日韓の国内旅行における旅行動向に関する共同調査を実施しました。11月にオンラインで開催した「日韓国際観光カンファレンス2021」では、共同調査結果を互いに報告しました。また、「ワークライフバランス」をテーマに、韓国政府の労働者休暇支援事業と日本におけるワーケーションの現状について報告し、意見交換を行いました。

UNWTO本部からUNWTO駐日事務所に派遣されている職員を招聘して、UNWTOの概要と諸活動に関する講演会を開催し、意見交換を行いました。

## 基本方針2 多様な組織・要員体制を構築する

### 2-1. 幅広い視野と経験を有する研究員としての育成・成長

#### (1) 多様な分野に対応できる基礎能力の向上

自主事業、受託調査事業の双方において、室や部をまたぐ連携や協力、業務機会の創出により、多様な経験が蓄積可能な運営を行いました。

#### (2) 専門性の向上

各研究員はそれぞれの専門性が社会的にも認知されるよう、国内外の学会等で発表を行っています。2021年度は海外の研究成果や研究動向等について学ぶため、TTRA (Travel and Tourism Research Association) や APTA (Asia Pacific Tourism Association)のオンライン会議に発表者、聴講者として参加しました。

また、特に統計分野の体系的な知識や技術の習得のため、立教大学社会情報教育研究センターの協力により「統計研修会（全6回）」を開催しました。

#### (3) 多様な業務機会の中での経験の蓄積

研究員の多様な価値観への理解を高め、業務に柔軟に対応できる力を養うため、外部機関との交流人事として出向制度の継続、大学や学会、株式会社日本政策投資銀行、韓国文化観光研究院などの外部機関との業務を通じた交流に取り組みました。

## 2-2. 多様な人材の安定的な確保

### (1) 要員の維持・拡充

多様な人材を安定的に確保していくため、新卒・既卒、中途・キャリアの採用活動を春季と秋季に行い、1名に内定を通知しました。

また、専門性を備えた研究員として任期付研究員を3名採用しました。

### (2) 外部からの人材の受け入れ

交流人事で民間企業から出向者1名を受け入れました。

### (3) 将来にわたり働きやすい環境づくり

労働環境を取り巻く社会の変化に対応した労務制度や、ワークライフバランス、福利厚生、人材確保・定着の観点から、観光地等におけるウィズコロナの取り組みの視察を促す「自主研修プラン」を新たに設定しました。

## 2-3. 柔軟な組織体制の構築

### (1) 運営体制

各研究員が「我が国の観光分野における代表的な研究者集団」となるという意識を高く持ちより主体的な取り組みを促すため、研究部門を2部（観光地域研究部、観光政策研究部）5室（環境計画室、地域戦略室、まちづくり室、社会・マネジメント室、活性化推進室）に再編しました。

また、「観光文化情報センター」の情報発信における体制面での拡充を図るとともに、自主事業の推進役としての役割を付加し、「観光文化振興部」へと組織変更しました。

### (2) 多様な働き方の実現

研究員の多様な働き方を実現するため、「在宅勤務制度」、「テレワーク勤務規程」等の各種制度を引き続き運用しました。特にテレワークは、緊急事態宣言下において全社的に推進しました。

### (3) 新たな組織イメージの統一と浸透

エントランスにある常設展示ギャラリーの「当財団の紹介」を、経営計画「Challenge2026」のスローガン（「柔軟かつ果敢に挑戦する研究者集団を目指して」）を表現するデザイン性にも配慮したものにリニューアルしました。また、同様に名刺や会社案内も刷新しました。



## 基本方針3 公益法人として持続的・安定的な運営を行う

### 3-1. 堅実な組織運営の継続と財務基盤の維持

#### (1) 公益法人としてのガバナンス維持

公益法人として安定的な運営を行うため、組織ガバナンス、リスクマネジメント等を徹底するとともに、コンプライアンスの順守に取り組みました。全員を対象に個人情報保護教育を実施しました。

#### (2) 学術研究機関としての適正な運営

『研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン』、『研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン』（文部科学省）等に基づき、研究不正行為防止のための再点検を行うなど、学術研究機関として求められる体制整備や手続きを行いました。

#### (3) 賛助会員の維持

当財団の研究成果をはじめとした活動内容を伝えるため、『観光文化』や『旅行年報2021』の送付、「旅行動向シンポジウム」の案内を行いました。

#### (4) 情報システム環境の維持・運用

研究活動を支える情報システム環境を整えるため、ウイルスソフトの入れ替えによりセキュリティを強化しました。当財団の重要な資産、知的財産である電子ファイルを安定的に利用できるよう、クラウドサーバーシステムの構成変更やオンラインストレージによるデータの整理などを行いました。また、オンライン会議に対応するため備品類を整備するなど開催環境の向上を図りました。

情報システム環境の更なる向上に向けて、ITサポート体制とシステム保守・運用に関する検討を行いました。

#### (5) 安定的な財務基盤の維持

計画的な予算策定とこれに基づく公益目的事業の遂行と管理、予算執行と利益確保を行うことにより、公益財団法人の適格認定要件である3つの財務基準（「収支相償」「公益目的事業比率」「遊休財産の保有制限」）の順守を前提に、安定的な運営を目指して取り組みました。財産管理、運用については、資金運用商品購入基準に基づき行いました。

なお、2021年度は保有する株式の受取配当金が無配となりましたが、自主事業直接費予算は2020年度を上回る水準で確保するなど、経営計画及び事業計画の達成、観光文化の振興による豊かな社会の実現に向けて、諸活動に取り組みました。

## IV. 組織運営における基本的取り組み

### 1. 組織体制

#### (1) 組織体制

2021年度より組織改編を行った「観光地域研究部」、「観光政策研究部」、「観光文化振興部」、「総務部」、これら4部が連携して各活動に取り組みました。

なお、コロナ禍で疲弊した地域の観光復興と持続可能な観光の発展に寄与し、人と知見のプラットフォームづくりに取り組むため、新たに支所の開設を検討しました。

#### (2) 柔軟な組織運営

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、職員の感染リスクを低減するため、通信環境を整備し、感染状況に応じてテレワークを推進しました。また、旅の図書館は、来館者の人数制限・事前予約制による運営を行いました。

自主事業や受託調査事業に取り組むにあたっては、室や部を超えた連携や協力、業務機会の創出により、多様な経験が蓄積可能な運営を行いました。

### 2. 各部門の基本業務

#### (1) 研究部門

研究部門は、自主事業に取り組み、その成果を論文投稿やウェブサイト上での掲載、『観光文化』への掲載などにより発表しました。また、数値計画に基づき受託調査事業の獲得に向けて取り組みを進めました。

#### (2) 観光文化振興部

観光文化振興部は、研究部門との連携のもと、旅の図書館の運営や刊行物の発行、ウェブサイトやメールニュース等での研究成果の情報発信などを行いました。

#### (3) 総務部

総務部では、内閣府公益認定等委員会などに対し、「公益財団法人」に関する情報収集や手続きなどへの対応を行いました。また、「学術研究機関」として求められる必要な手続きを行いました。新型コロナウイルス感染症に対しては、リスクマネジメントの観点から、テレワーク推進をはじめとして全社的な対応を行いました。

## V. 総務事項

### 1. 人事

#### (1) 役員

##### ① 選任

任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

理 事	末永 安生	寺崎 竜雄	高野 光司
	塩谷 英生	杉山 武彦	中村 裕
	内田 貴	村上 和夫	宮崎 光彦 (以上重任)
監 事	栗原 茂夫		(以上重任)
監 事	横山 健幸		(以上新任)

(以上 2021 年 6 月 8 日付)

##### ② 辞任

理 事	塩谷 英生	(2022 年 1 月 31 日付)
理 事	高野 光司	(2022 年 3 月 31 日付)
監 事	川島 敏男	(2021 年 6 月 8 日付)

#### (2) 評議員

評議員 1 名の辞任に伴い、評議員選定委員会にて次のとおり選任されました。

##### ① 就任 (新任)

評 議 員	久保田 穰	(2021 年 9 月 1 日付)
-------	-------	-------------------

##### ② 辞任

評 議 員	久保 成人	(2021 年 7 月 31 日付)
-------	-------	--------------------

### 2. 会議

#### (1) 評議員会

形 態	決議の省略の方法による
決議事項	①2020 年度 (令和 2 年度) 決算 ②任期満了に伴う理事及び幹事の選任
報告事項	①2020 年度 (令和 2 年度) 事業報告
上記事項について、2021 年 6 月 8 日までに評議員 18 名全員が同意したので、同日をもって決議があったものとみなされた。	

## (2) 理事会

### ○ 第1回理事会

日 時	2021年5月21日(金) 14時
形 態	オンライン会議
決議事項	①2020年度(令和2年度)事業報告 ②2020年度(令和2年度)決算 ③定時評議員会の開催及び評議員会付議事項 ④評議員会における「任期満了に伴う理事の選任
報告事項	①2020年度(令和2年度)資金運用報告 ②2020年度内部統制報告 ③会長(代表理事)の職務執行状況報告
出 席	理事9名、監事2名(決議に必要な出席理事の数5名)

### ○ 臨時理事会

形 態	決議の省略の方法による
決議事項	①代表理事会長の選任 ②役付役員の選任 ③理事の担務 ④会長に事故あるとき又は欠けたときの理事会招集者の代行順位
報告事項	なし

上記事項について、2021年6月8日までに理事9名全員が同意し、監事2名の異議が述べられなかったため、同日をもって決議があったものとみなされた。

### ○ 臨時理事会

形 態	決議の省略の方法による
決議事項	①評議員の辞任及び新たな評議員候補
報告事項	なし

上記事項について、2021年8月30日までに理事9名全員が同意し、監事2名の異議が述べられなかったため、同日をもって決議があったものとみなされた。

### ○ 第2回理事会

日 時	2021年11月12日(金) 14時
場 所	公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項	なし
報告事項	①2021年度上半期事業報告 ②2021年度上半期事業収支概況報告 ③2021年度上半期資金運用報告 ④経営計画検討委員会中間報告 ⑤会長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告
出 席	理事9名、監事2名(決議に必要な出席理事の数5名)

○ 第3回理事会

日 時	2022年3月11日(金) 14時
場 所	公益財団法人日本交通公社 会議室
決議事項	①2022年度(令和4年度)事業計画 ②2022年度(令和4年度)収支予算 ③2022年度(令和4年度)資金運用計画 ④2022年度資金調達及び設備投資の見込み ⑤公益財団法人日本交通公社沖縄事務所の開設 ⑥理事の業務分担の変更
報告事項	①2021年度(令和3年度)決算見込報告
出席	理事8名、監事2名(決議に必要な出席理事の数5名)

○ 臨時理事会

形 態	決議の省略の方法による
決議事項	①重要な使用人の選定
報告事項	なし

上記事項について、2022年3月28日までに理事8名全員が同意し、監事2名の異議が述べられなかったため、同日をもって決議があったものとみなされた。

(3) 評議員選定委員会

○ 第1回評議員選定委員会

形 態	決議の省略の方法による
決議事項	評議員の選任

理事会が提出した評議員の辞任及び新たな評議員候補者の選任を、評議員選定委員5名全員が2021年9月1日までに同意したため、同日をもって決議があったものとみなされた。

## VI. 法人の課題

観光を取り巻く今日的な諸課題の把握と実効性のある解決策の提示。

## VII. 株式保有をしている当該営利企業の概要

(2022年3月31日現在)

① 名称	株式会社 JTB
② 事務所の所在地 (本社)	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号
③ 資本金	100,000 千円
④ 事業内容	旅行業
⑤ 役員の数 及び代表者の氏名	12 名 (監査役 3 名を除く、常勤・非常勤取締役 の数) 代表取締役 社長執行役員 山北 栄二郎
⑥ 従業員の数	JTB グループ 19,510 名 (JTB 単体 11,491 名)
⑦ 当財団が保有する株式の数 及び全株式に占める割合	1,364,500 株 29.61% (すべて特定資産)
⑧ 保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て特定資産 として公益事業運営のための重要な原資となっ ている。
⑨ 当該株式等の入手日	1963 年 (昭和 38 年) 11 月 8 日
⑩ 当財団と当該営利企業との 関係 (人事・資金・取引等)	受入出向者 2 名

## VIII. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成していません。

以上